



特集

長引く戦争広がる波紋

戦争長期化の影響が多方面に及んでいる。火力にものを言わせ侵略を続けるロシア。兵力の優位性でなんとか持ちこたえるウクライナ。世界に目を転じれば、エネルギーと食料価格の高騰が、新興国・途上国経済に深刻な打撃を与えている。国際社会は分断ではなく結束を取り戻せるか。

消耗戦へ回帰する 「現代の戦争」

—軍事思想から見たロシア・ウクライナ戦争

冷戦終結後、ロシアの軍事戦略は多様化し、近年は情報戦を中心に非軍事的手段を駆使した「グレーゾーン」の戦争が重視されてきた。しかし、いま我々の眼前で展開されるのは、兵員や兵器の数かものを言う古典的な戦争の復活である。この現実は何ぞ生まれ、何を意味しているのか。日本への教訓も含めて考察する。

二月二四日に始まったロシアによるウクライナ侵略（以下、ロシア・ウクライナ戦争）は、世界に大きなショックを与えた。それゆえに、この戦争については既に多くの論考が発表されているが、本稿はこの事象を軍事面から考察してみたい。特に注目するのは、ロシアはなぜこうもウク

東京大学専任講師

小泉悠

こいずみ ゆう 二〇〇七年早稲田大学大学院政治学研究所修士。外務省専門分析員、国会図書館調査員、未来工学研究所客員研究員などを経て現職。専門はロシアの軍事・安全保障政策。著書に「ロシア点描―現代ロシアの軍事戦略」など。

ウクライナ中東部のドニプロペトロウシク州で、ロシアのミサイルが着弾しクレーターができた畑から作物を収穫する農家（AP/アフロ）

ライナ攻略に苦労しているのか、という点である。

そこで本稿ではまず、冷戦後のロシアにおいて国家間戦争の可能性や、そこでの戦略がどのように構想されてきたのかをたどる。その上で、今回の戦争におけるロシアの軍事戦略はどのようなものであったと考えられるのか、それ

軍事科学アカデミー総裁によれば、一定の国力を持つ近代国家は簡単に崩壊するものではなく、緒戦での混乱をしのぎ切った後にやってくるのは、大量の兵力による長期間の消耗戦であろうと予想されるためである。したがって、伝統派は、有事の予備役を養成し、愛国教育を施すための場

がなげうまういかなかったのかを検討する。また最後に、この戦争が日本の安全保障にとって持つ意味についても考察する。

冷戦後のロシアにおける軍事戦略思想の系譜

(一) 三つの思潮

新生ロシアにとって安全保障上の脅威とは何か、これらにどのように備えるべきなのか——。冷戦後のロシアでは、これが安全保障政策上の一大争点となった。スウェーデン防衛研究所（FOI）のトール・ブックヴォルによれば、当時の議論の潮流は次の三つに分類することができる。

その第一は伝統派であり、冷戦後も北大西洋条約機構（NATO）や中国を仮想敵とみなし、これら大国との大規模戦争に備えるために、大量の兵力を戦場に投入する能力（動力能力）や戦争を遂行する精神力を重視する点に特徴がある。伝統派の思想的支柱であったマフムート・ガレーエフ

の思潮——「近代派」は、NATOや中国との大規模戦争は可能性として排除されないものの、蓋然性は高くはないと見る。近代派が想定する喫緊の脅威は、イスラム過激派やチェチェンの分離独立勢力といった「ソフトな脅威」であり、ロシア軍はこうした脅威により効率的に対処できるよ

として、徴兵制を非常に重視する。

第二の思潮である革命派は、大規模戦争への備えを最重視する点では伝統派と基本認識を共有するものの、求められる軍事力像については意見を大きく異にする。その代表格であるウラジーミル・スリプチェンコ（ガレーエフの下で軍事科学アカデミー副総裁を務めた）によれば、現代の戦争は長距離精密誘導兵器や電子戦・サイバー戦などを駆使する「非接触戦争」へと移行しつつあり、将来的には極超音速兵器、無人兵器、宇宙兵器などがここに加わると予想される。しかも、この種の「非接触戦争」が標的とするのは敵の軍事力ではなく経済力であり、戦争継続の能力と意志そのものを挫くことが焦点になるという。したがって、スリプチェンコは、将来のハイテク戦争は戦い方も闘争の焦点も過去の戦争とは全く異なったものになるとして、これを「第六世代戦争」と名づけた。



住宅、学校、病院など、国際法上攻撃対象としてはならない施設も爆撃された（ロイター／アフロ）



ウクライナ軍がFH70榴弾砲でロシアに反撃を加える。FH70はNATO軍の装備として開発された（ロイター／アフロ）

う改革されなければならない。また、このような脅威に対処するために必要とされる兵力は、大規模戦争を想定する場合よりもはるかに少数ですむはずであるとして、近代派は兵力の大幅な削減と徴兵制の廃止を主張する。

(二) 非軍事的闘争論の台頭

二〇〇〇年代後半に入ると、ロシアの軍事戦略思想には新たな潮流が生じてきた。もはや国家間の闘争は暴力闘争に限りならず、非軍事手段を幅広く活用して平時と有事の間（グレーゾーン領域）で展開されるのだという考え方がそれである。この種の議論を主導したのが、スリプチェンコの強い影響を受けたセルゲイ・ポグダノフとセルゲイ・チェキノフであった。

例えば二〇一〇年に公表されたチェキノフの単独論文によれば、脅迫、欺瞞、収賄といった方法や、敵の意表を衝くこと、誤情報によって戦略的判断を誤らせることなどを通じて敵の感情、知覚、精神をも含めた幅広い領域に働きかけ、場合によっては軍事力を行使する前に闘争に決着をつけることができる」とされている。さらに一三年にチェキノフとポグダノフが発表した共著論文によれば、現代の戦争においては敵国の軍人や一般市民の認識を操作して継戦

意思を挫くことの重要性が高まっており、こうした闘争にはメディア、宗教団体、文化的組織、非政府組織、自国の資金が注入された敵国の社会運動などが幅広く動員される。この種の非軍事的な闘争という考え方（以下、非軍事的闘争論）は、一〇年代に入ってからロシア軍内部で広く支持を得るようになり、一三年には、ワレリー・ゲラシモフ参謀総長の軍事科学アカデミー総会演説でも取り上げられるに至った。

また、この時期には、心理戦部隊出身のイーゴリ・ポポフも非軍事的闘争に関する独自の理論を活発に議論するようになった。ポポフの理論は基本的にチェキノフやポグダノフのそれと類似しており、情報戦や経済封鎖、国家が後援するテロ、意図的な難民の流入などによって、戦争に訴えずして敵国を崩壊させられるとする。ただ、チェキノフとポグダノフは非軍事的闘争が軍事的闘争へとエスカレートしていく可能性を排除しないのに対して、ポポフの理論は、非軍事的闘争のみによって目的を達成できる可能性をより強調するのが大きな特徴と言えよう。ポポフが「新型戦争」と名づけた非軍事的闘争理論は一五年にカルタポロフ政治・軍事総局長が軍事科学アカデミーで行った演説にも取り入れられた。

その背景にあったのは、米口関係の悪化である。二〇〇〇年代に旧ソ連諸国で相次いだ民主化革命（カラー革命）やバラク・オバマ米政権による対口人権外交は、戦争によらずしてロシアやその友好国を弱体化させ、崩壊させるための非軍事的闘争であると見なされた。つまり、ロシアは自国こそがハイブリッド戦争の標的であるとの時期から認識するようになっていったのであり、一四年のウクライナに対する軍事介入で米口関係が極度に悪化すると、社会的にも広く共有される認識となっていた。

(三) 軍事態勢

以上の諸思潮のうち、ソ連→ロシア軍に圧倒的な影響力を及ぼしてきたのは、伝統派のそれであった。つまり、国家間の消耗戦に備えて数と精神力を重視する考え方であり、それゆえにロシア軍は、冷戦後も徴兵制の廃止や兵力削減に激しく抵抗した。さらにロシア軍は多少の兵力削減を受け入れつつも部隊数はほとんど削減せず、欠員状態の師団を大量に保持しようとした。徴兵制によって男子国民に広く薄く軍事教育を施しておけば、これら欠員状態の部隊を有事には動員の受け皿にできるという考え方である。

これに対して初期のプーチンは（意外にも）より近代派

的な態度で軍改革を進めようとした。その根底にあったのは、大規模戦争に備えた大量動員軍はあまりにも即応性が低いという問題意識であったと思われる。プーチンが述べるところによると、一九九九年に始まった第二次チェチェン戦争の際、ロシア軍には一四〇万人の兵力があつたにもかかわらず、ほとんどの部隊は常時即応状態になかった。この結果、侵攻作戦に必要な六万五〇〇〇人の兵力さえ揃えることができないと知らされた当時のプーチンは、強いショックを受けたという。

このような経緯を持つプーチンは、二〇〇七年に元連邦税務庁長官のアナトリー・セルジュコフを国防相に大抜擢し、かつてない規模の軍改革を断行させた。陸軍の部隊数をおよそ一分の一に削減する代わりに、残った部隊には平時から人員を完全充足し、小規模紛争に迅速に対処できる軍事力を目指すというものである。さらにこの時期には、ロシア軍の兵力を二〇〇万人ちょうどまで削減すること、師団を廃止して一回り小さな旅団へと改編すること、軍管区を統廃合した上で、各管区内の陸海空軍を統合運用すること、以上の措置で余剰となった将校ポストを削減することなどの改革が矢継ぎ早に進んだ。これは大規模戦争を念頭に置いた伝統派的軍事態勢から訣別し、「ソフトな脅威」

への対処を重視する近代派のそれへと、大転換を図ることを意味していた。

しかし、二〇一二年にセルジュコフが突如として失脚すると、ロシアの軍事態勢は再び大きな転機を迎えた。陸海空軍の統合運用体制など、セルジュコフ改革で導入された一部の成果はそのまま残されたものの、動員訓練の再開、旅団から師団への再改編、大規模戦争を想定した大演習の復活、将校ポストの再増員といった動きが進んだのである。一度は近代派的な方向へと転換しかかった軍事態勢が、再び伝統派的なそれへと巻き戻されたのがこの時期であった。

非軍事的戦闘論の限界

(一)「プランA」から「プランB」へ

以上を踏まえた上で、ロシア・ウクライナ戦争の背景にあるロシアの軍事戦略がいかなるものであったかを考察してみたい。最も顕著なのは、非軍事的闘争戦略が採用されなかったことであろう。二〇一四年のクリミア半島占拠作戦においてはロシアの情報戦や認知領域作戦は大きな成果を挙げたが、これに続くウクライナ本土での騒乱惹起は不発であった。情報操作、地元有力者の抱き込み、ロシアに

件でワルシャワ条約機構軍が両国を占拠した作戦に近い。

しかし、この目論見は結果的に外れた。そもそもプーチン流の「特別軍事作戦」が成功するためには、①ウクライナの軍事的抵抗が激しくない、②政治指導部が捕縛された時点でウクライナの国民的抵抗意思が失われる、という二つの条件を満たす必要があるが、実際には①の時点でロシアは躓いたからである。ウクライナ軍の激しい抵抗を受けて空挺部隊による空港占拠作戦は長引き、この間にウクライナ軍が空港周辺に防空システムを配備した結果、後続の輸送機部隊は引き返さざるを得なくなった。これを別の角度から見れば、ウクライナという近代国家はロシアによる開戦第一撃に耐え抜き、後述する消耗戦に持ち込むことに成功したということになる。

ここに至り、ロシア軍は、大規模な地上戦でキーウやハルキウ（ハリコフ）などの都市攻略を目指すという「プランB」へと戦略をシフトした。当然のことながら、この段階でロシア軍が依拠したのは、通常戦力である。開戦に先立ち、一五万人にも及ぶ兵力をウクライナ周辺に展開させており、これらを同国の北部・東部・南部から同時に侵攻させることでウクライナを軍事的に制圧しようとしたものと考えられる。さらにロシアは大統領直轄の重武装治安部

よって支援されたデモや武装蜂起はいずれも広範な効果をもたらさず、ドネツクとルガンスクのごく一部が「人民共和国」として未承認国家化したに過ぎない。おそらくこのような経験を踏まえて、ロシアは、ウクライナを内部から崩壊させることを意図した大規模な作戦は実施しなかった模様である。

かといって、圧倒的な兵力で正面からウクライナの軍事力を打倒するといった、伝統派的なアプローチが採用されなかったわけではない。実際にロシア軍が行ったのは、いわゆる「斬首作戦」であった。開戦と同時に空挺部隊によるヘリボーン作戦で首都キーウ近郊の空港を占拠し、これを空挺堡として増援を確保した上、ヴォロディミル・ゼレンスキー大統領以下の政治指導部を捕縛するというのがその基本構想であったと見られる。これが成功していれば、ロシア軍は大規模な戦闘を伴わずしてウクライナ全土を迅速に占拠していた可能性もある。プーチン大統領が今回の侵略当初、戦争ではなく「特別軍事作戦」という言葉を用いたのは、おそらくこのような、「完全な非軍事的闘争ではないが、公然たる戦争とも異なる」という戦略を念頭に置いていたからではなかったかと思われる。歴史上の類似例を求めるならば、一九五六年のハンガリー動乱や六八年のチェコス

隊である国家親衛軍や東部の親露派武装勢力の軍事組織を動員しており、これらを合わせた侵攻兵力は一九万人（開戦後にウクライナ東部の親口派武装勢力が行った動員分を含めると三〇万人内外）にのぼった可能性がある。

同時に、ロシアは巡航ミサイルや短距離弾道ミサイルを用いた激しい空爆をウクライナ全土に加えた。ここで興味深いのは、ロシアの空爆が住宅地、民間人の避難施設、病院などを標的に含めていたことであり、他方、軍事施設に対する攻撃は非常に中途半端なものに終わった。実際、開戦から四カ月を経た現在に至るもロシア軍はウクライナの飛行場を完全には破壊しておらず、ウクライナ空軍は依然として活動を継続できている。このようにしてみると、ロシアは在来型の地上侵攻と並行してスリプチェンコ的な「第六世代戦争」を展開し、国民の抵抗意思を挫くことを意図していたように見える。

(二) 消耗戦略の再来

しかし、「プランB」はやはり失敗に終わった。そもそも開戦前のウクライナは一九万六〇〇〇人の正規軍と約一〇万人の準軍事部隊（内務省の国家親衛軍約六万人と国境警備隊約四万人）という、旧ソ連で第二位の戦力を有し

ており、兵力ではロシア側の侵攻兵力とほぼ同等であった。加えて、ロシア軍は前述の一五万人を広い範囲に分散して進撃させるといふ戦略を採用したため、ウクライナ軍は「内線の利」を活かし、機動防御でロシア軍を各個に阻止することが可能であった。特にウクライナ軍はキーウ・ハルキウにかけての北部正面で頑強な抵抗を示し、三月末にはロシア側も北部戦線からの撤退を決断せざるを得なくなった。その結果、四月以降のロシア軍は「プランC」に移行したと見られる。すなわち、兵力を東部正面に集中してウクライナ軍主力を撃滅するということである。

ところが、この間にウクライナ側は総動員令で数十万人の民間人を予備役として動員しており、ゼレンスキー大統領によると、ウクライナ軍の総兵力は五月の段階で七〇万人にも及んでいた（警察・治安部隊などを含めると一〇〇万人）。全体としてみると、東部での戦闘は圧倒的な火力を擁するロシア軍の優勢のうちに進められているが、その進撃スピードは決して速くない。ウクライナ側は兵力の優位によってロシア軍の火力にどうにか耐えているのだと見られ、他方のロシア側は開戦以来の戦闘で兵力不足にさらに拍車がかかっている模様である。要は火力で勝るロシア軍を兵力で勝るウクライナ軍が押しとどめている

て始まったロシア・ウクライナ戦争は、非常に古典的な消耗戦に帰着したことになる。ロシア軍の斬首作戦は失敗し、民間人に対する空爆も（本稿執筆時点では）ウクライナ国民の抗戦意思を挫くには至らなかった。残ったのは大量の損害を出しながら巨大な軍隊同士が行う暴力闘争であり、ロシアとウクライナのどちらがより激しい人的・物的損耗に耐えられるかの競争になりつつある。

(三) エスカレーションの可能性

ただし、ロシアは、今回の戦争が「特別軍事作戦」であるという建前を依然として放棄しておらず、戦時体制も導入していない。仮にプーチン政権がこの建前にこだわらないのであれば、ウクライナと同様に総動員令を発令して大規模に兵力を増強することも可能であろう。実際、ロシア軍は二〇一〇年代以降の大演習で予備役動員訓練をたびたび実施しており、一六年の中央軍管区大演習「ツェントル2016」では動員された予備役の受け皿となる「戦時軍管区（VOV）」を設置する訓練も行われた。

にもかかわらず、ロシアは現在に至るも総動員に踏み切ろうとはしていない。行われているのは即応予備の一部動員や志願兵の拡充程度であり、一〇〇万人のウクライナ軍

という格好であり、互いに一長一短があるだけに、（現状に大きな変化がない限りは）戦争の決着は容易につきそうもない。

もちろん、これはウクライナにおいて大量の人命や装備が日々失われ続けているということの意味している。東部戦線では毎日一〇〇人も死者が出ているとされ、重傷者を含めた人的損害は毎日数百人になると考えられよう。装備については、陸軍の全装備の半分に相当する歩兵戦闘車一三〇〇両、戦車四〇〇両、火砲システム七〇〇門という数字がウクライナ陸軍兵站司令官によって挙げられている。一方、公開情報分析サイト「Oryx」によると、ロシア軍は少なくとも戦車八〇八両、歩兵戦闘車九一二両、装甲兵員輸送車一二二両、その他の装甲戦闘車四六六〇両などを開戦以来喪失しているが、これは画像で確認できたものだけであって、実際の損失はさらに多数に上る可能性が高い。「プランC」が開始されて以降、予備保管されていたT-62戦車などの旧式装備をロシア軍が現役復帰させ、前線に投入しているのはこのためであろう。人的被害も甚大で、侵攻兵力の三分の一程度が既に戦死ないし負傷したとの見方もある。

このようにしてみると、短期間・無血での決着を目指しを圧倒するほどの兵力増強には明らかに不足である。プーチンが国民の反発を恐れてためらっているというのが大方の説明であるが、今後ともロシア軍が決定的な勝利を収められない状況が続けば、プーチンの利得計算が変化する可能性はあろう。

他方、ウクライナ側が自力でこれ以上のエスカレーションを図ることはおそらく不可能であり、その実現可能性は、西側からの軍事援助の内容・規模にかなりの程度依存している。ただ、本稿執筆時点で、西側諸国はウクライナ軍が単独でロシア軍を領土内から駆逐できるだけの火力や装甲戦力を供与しようとはしていない。これはロシアに対する外交的配慮という側面もあるが、ウクライナがあまりにも急速に勝利した場合、ロシアのカウンター・エスカレーションがどこまで進むか予想し難いためでもある。つまり、戦争勃発以来懸念され続けているような、核兵器の限定使用による停戦強要戦略（いわゆる「エスカレーション抑止のためのエスカレーション」）をロシアが実行に移す可能性が排除できないということである。

ただ、実際にロシアが限定核使用に踏み切れるかという点、それは難しいだろうという見解が核戦略コミュニティでは主であった。ひとたび核使用に踏み切った場合、事態

がどこまでエスカレートするかはロシア自身にも予測のつかない問題であり、その可能性をブラフとして示唆する以上のことはできないのではないかとこの見方である。さらにいえば、ロシアによる核エスカレーションの可能性が存在する中でも西側諸国は少しづつ対ウクライナ軍事援助の規模と内容を拡大してきたし、リーダー情報や無人機・衛星の偵察情報なども提供している。こうした西側の軍事支援をロシアが力づくで排除できていない以上、ロシアもまた、西側による一定の抑止を受けているということになる。

日本の安全保障への教訓

最後に、以上の検討内容を日本の安全保障という文脈に引きつけて考えてみるとどうなるだろうか。汲み取れる教訓はさまざまであろうが、本稿のテーマとの関連においては、次の三点を指摘したい。

戦争の様態は「拡大」するが「変遷」するわけではない

単純な暴力闘争として始まった戦争は、やがて闘争の領域や手段を多様化させ、近年では軍事手段よりも非軍事手段を中心とする闘争、あるいは軍事手段を全く用いない闘争という概念に注目が集まった。あるいは、闘争主体の一

部または全部が国家ではない戦争とか、暴力行使の目的が軍事的勝利ではない戦争といったビジョンも盛んに唱えられてきた。こうした闘争のあり方はどれも注目すべきものではあるが、今回の戦争が証明したのは、古典的な国家間戦争が消えてなくなったわけではないということであろう。多様で複雑な現代的闘争の核心には、最も単純で野蛮だが強制力の大きな暴力闘争＝戦争が存在しているのであり、この構造は人類が肉体というハードウェアに依存している間は変わらないと思われる。

近代国家間の戦争は激しい消耗戦となる

伝統的な戦争観が二世紀においても有効であることを今回の戦争は示している。ある程度の規模と持久力を備えた国家同士の暴力闘争は凄まじい消耗を伴うものであり、それゆえに国民の動員能力、弾薬備蓄、予備保管兵器などの「数」のファクターが決定的重要性を持つということである。

この観点からすると、日本が想定すべき安全保障上の脅威にはロシアや中国といった大国が含まれており、その継戦能力は非常に高い。これに対して、日本が単独で持久することは困難であるとしても、具体的にどの程度の期間耐

え得るのかといった想定の下に、日本なりの継戦能力のパラメータが決定されるべきであろう。これは燃料・弾薬の備蓄量といった狭義の継戦能力だけでなく、社会インフラや行政サービスの継続性といった、国家全体の継戦能力として算出されなければならない。

核抑止は機能する

既に見たように、ロシア・ウクライナ戦争はロシアと西側の間で一定の相互抑止が機能するという状況下で行われている。つまり、激しい戦闘が発生している状況下でも戦略抑止力は一定の危機安定性を発揮しているのであり、それゆえに核使用に至らない烈度の暴力行使が続くという「安定・不安定パラドックス」が成立しているということになる。

日本が置かれた安全保障環境を考えると、有事においては似たような状況が出現すると予想しておくべきであろう。米ロあるいは米中間の相互脆弱性ゆえに米国の介入が制約され、主として日本が矢面に立って大国の侵略に対して持久せねばならないという事態である。こうした状況下における継戦能力の必要性については前述したが、では、こうして発生した事態をどのようにして収束させるのかは

また別の問題となろう。

もちろん、これは核戦争へのエスカレーションであってはならず、かといって、日本にとって受け入れ難い政治的妥協を伴うものであってもならない。日本にとって受け入れ可能な条件で戦争終結を図るために、日本自身がどこまでのエスカレーション能力を持つのか、あるいはどこから先は米国に委ねるのかといったエスカレーションの全体像が描かれる必要がある。これは必然的に日本独自の打撃手段を保有するとか、一部で言われるような核シェアリングも排除しない議論であるから、物議を醸すことは間違いないだろう（筆者自身は核シェアリングにはかなり懐疑的である）。

ただ、ロシア・ウクライナ戦争後の米国が相当の抑止リソースを欧州正面に振り向けねばならないであろうことを考えると、このような議論を経ずしては真に実効性のある抑止戦略を持つことはできないのではないかと。また、そのような議論は最大限国民に開かれたものとし、抑止戦略に対して国民的合意がなされない限り、その信憑性を十全に確保できないのではないかと。

こうした問いを、今次の戦争は突きつけているように思われる。●